９月定例会(リンドウ議会)

●会期　９月８日～10月１日(24日間)

令和７年度各会計決算、教育長任命など全議案可決

今回は

報告	３件
市長提出議案	22件
請願	１件
議員提出議案	１件



リンドウ議会

【報告第2号】株式会社八幡平温泉開発の経営状況報告について

経年劣化に伴う想定外の修繕が懸念

八幡平市が91・8％の株主となっている株式会社八幡平温泉開発と同法人が100％の株主となっている八幡平市産業振興株式会社（道の駅にしね、森の湯等を運営）の経営状況に関する報告です。

Q 大規模災害復旧工事費1580万円が特別損失で計上されている。その災害損失がなければ黒字になっていたという事であるのか。

A 想定外の土砂崩れによる設備の災害復旧にかかる工事となっている。この災害損失がなければ、黒字を見込める経営状況であった。

【議案第2～4号】固定資産評価審査委員会の委員の選任に関し同意を求めることについて

固定資産評価審査委員の任命

地方税法第423条第3項の規定により、本年10月26日をもって任期が満了となる固定資産評価審査委員会の委員である、田村勇氏、藤田繁光氏、佐藤泰平氏の3名について、再び同人を選任しようとするものです。任期については、本年10月27日から令和11年10月26日までの3年間になります。

【議案第7号】八幡平市地域経済牽引事業の促進区域における固定資産税の課税免除に関する条例

委員会で審査後本会議で可決

岩手県が策定する「第2期岩手県基本計画」に定められた「地域経済牽引事業計画」を作成し、県の承認を受けた事業者に対し、対象資産に対する固定資産税の課税免除の規定を設けるものです。

Q この基準に該当する企業は、市内にどの程度あるのか。

A 現状、東北管内含め該当はない。付加価値増加額4100万円以上、区域内事業者間の取引額5％増加など、ハードルが高く条例を定めていなかったが、市としてGX工業団地の推進も含め、企業の受け皿を整備する上でも必要な条例と考える。

【議案第11号】令和8年度八幡平市一般会計補正予算（第3号）

3億8642万円増額補正予算可決

歳入、歳出それぞれ3億8642万を増額し、予算総額を194億3532円とするもので主な歳出は次のとおりです。

▼**財政調整基金積立金**
2億4987万円（増額）

▼**職員時間外、休日勤務手当**
3153万円（増額）

▼**道路等維持補修事業修繕費**
3127万円（増額）

▼**保育所等整備事業費補助金**
2386万円（増額）

Q 務負担行為の補正について、9月30日から休業予定の『いこいの村岩手』が指定管理者となっている市体育館の指定管理料が記載されているが、運営状況含めて、現状を伺う。

A 現状、運営が継続できる明確な方針は示されていない状況だが、今後の動向も踏まえ、早めの情報共有を行い、適切に対応できる様にしていきたい。

Q 職員時間外、休日勤務手当は慣例として、発生ベースで補正予算を組んでいるが、課により4倍以上の開きがある。超過勤務が予測される冬季国スポもある中で、労務状況について伺う。

A 大規模イベントを担当する課との差が出てしまう現状もあり、イベントなどがない時期に振替えて休日を取得する事も含め、管理職を通じてしっかりと指示、管理していきたい。

Q 保育所等整備事業費補助金2386万円について、当初予算2億5760万円から2億8146万円となる。国、市、事業者の負担割合はどのようになるのか。

A 国が55％、市が25％、事業者が20％となっている。

Q 平舘こども園は、譲渡する際、市が必要な改装をお金を掛けて実施している。建て替える理由を確認したい。

A 1998年に建設され、2009年に民営化された。建物の耐用年数が27年となっており、その基準を経過したことによるもの。

【議案第22号】教育委員会の教育長の任命に関し同意を求めることについて

教育長の任命に全会一致で同意

教育委員会の教育長である田村忠氏が本年11月14日をもって任期が満了となるため、再び田村忠氏を任命しようとするものです。任期については、本年11月15日から令和11年11月14日までの3年間になります。

【教育長再任挨拶】田村忠　教育長

八幡平市の教育行政の充実、発展に尽力し、八幡平市の次世代を担う子どもたちの健全育成に努めてまいりますので、今後も皆さまの変わらぬご指導とご支援を賜りますようにお願い申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



田村忠　教育長

【請願第3号】ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・教育予算の拡充を求める意見書採択の請願書

教育予算の確保と教職員の定数改善

請願趣旨

（請願者＝岩手県教職員組合いわて盛岡支部支部長　青野大祐）高校の学級編制基準は依然として40人であり、35人学級の早期実施が必要である。教職員の長時間労働や多様な課題に対応するため、教職員定数の改善も求められる。また、自治体格差を解消し、国が責任を持って教育予算を確保し、少人数学級の推進や働き方改革を進めることが重要である。これらの実現に向け、国への意見書提出を請願するものです。

▼総務教育常任委員会の審査結果
採択すべきものと決定

過去2年間にも採択・請願となっているが、国からの対応はない。ここ数年でAIの進歩や少子化も進み、教育環境も変化している。市小学校では実際に生徒へ影響が出ている事案もある。国は責任ある義務教育を行うためにも、早急に解決すべき事案である。

■本会議決議結果　採択

討論（令和７年度八幡平市一般会計歳入歳出決算認定について）

【反対討論】 髙橋　悦郎　議員（無会派）

令和７年度八幡平市一般会計決算認定に反対の立場で討論を行う。決算認定は、予算がどのように使われたか、目的に沿って効果的・効率的に執行されたかを審査するものである。既に執行された予算を事後的にチェックする手続きだが、その予算の使われ方を検証し問題点を明らかにすることで、翌年度の予算編成や将来の財政計画に生かすという、重要な役割を持っている。令和７年度の決算については、予算はおおむね適切に執行されており、限られた人員の中で、多くの職員の皆さまが真摯に職務に取り組まれたことに、敬意を表する。ご苦労様でありました。地方自治法では、地方公共団体は、その事務を処理するに当たって、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げるように努めなければならないと定められている。その意味でいくつかの課題を指摘させていただく。①コミュニティバス運行事業の課題解決について。②保育料の完全無料化の課題について。③繁殖育成センター運営の課題解決について。④農家への機械購入費への予算増額について。⑤市道整備工事の期間短縮について。⑥大更駅前商店街活性化について。⑦若者世代の移住定住の課題について。⑧図書館の電子図書化の課題について。以上、具体的ないくつかの課題を述べ反対討論とする。

【賛成討論】 畠山　峰彦　議員（八起会）

令和７年度は、人口減少や少子高齢化が進む中、行政サービスの維持と地域経済の活性化、将来を見据えたまちづくりが求められた一年であった。一般会計は、歳入約222億8837万円、歳出約212億9314万円、実質収支約4億9975万円の黒字である。実質公債費比率は12・3％と前年度から1・5ポイント改善し、将来負担比率は24・6％と3ポイント増加したものの、早期健全化基準を下回っており、財政健全性が保たれているものと認識している。事業面では、大更駅前の賑わい創出、地熱電力の地産地消、農業・観光振興、子育て支援、物価高騰対策などに取り組まれた。公共施設の温室効果ガス排出量を平成25年度比40・4％削減、安代りんどうの海外出荷が270万本を超えたこと、こども家庭センターを設置したことなど、成果を評価する。一方、人口減少は、担い手不足や若者の流出、子どもの減少、空き家の増加など、さまざまな課題の根底にある。事業の成果や費用対効果を検証し、事業の見直しと行政運営の効率化を進め、決算審査の指摘を次年度の予算編成と事業改善につなげることが重要である。以上、財政の健全性と重点施策の成果を評価し、将来負担にも配慮しながら、より持続可能な市政運営と市民サービスの維持・向上を期待し、賛成討論とする。

令和８年第３回定例会　賛否の分かれた議案の採決結果

議案名 ＼ 議員名（会派名）		1 鈴木 絵美（八起会）	2 畠山 峰彦（八起会）	3 田村とみ子（八起会）	4 山口 朋文（改革推進クラブ）	5 外山 一則（八起会）	6 田村 正元（八起会）	7 羽沢 寿隆（八起会）	8 工藤 多弘（松西会）	9 勝又 安正（八起会）	10 北口 功（無会派）	11 渡辺 義光（市民クラブ）	12 工藤 直道（改革推進クラブ）	13 古川 津好（松西会）	14 髙橋 悦郎（無会派）	15 髙橋 光幸（市民クラブ）	16 工藤 隆一（八起会）	17 関 治人（八起会）	議決結果
議案第16号	令和７年度八幡平市一般会計歳入歳出決算認定について	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	―	認定

※関治人議長は採決に加わりません

７年度決算　一般会計・特別会計合計で２４６億４５３万円を支出

税金がどのように使われたのか、令和７年度の決算は、９月14・15・16・17・18・24・25・29日の８日間、決算特別委員会を開催し慎重に審査しました。同委員会では一般会計と２特別会計、３企業会計を原案のとおり認定すべきものと決定。第３回定例会最終日の10月１日に本会議で全ての決算が認定されました。

令和７年度各会計の決算額

会計名			歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計			222億8,836万8,639円	212億9,313万5,580円
特別会計	国民健康保険		29億8,175万3,433円	29億4,446万3,018円
	後期高齢者医療		4億　898万6,252円	4億　770万1,695円
企業会計	水道事業	収益的	5億3,980万2,722円	5億　824万6,399円
		資本的	2億5,913万2,000円	4億　423万5,188円
	下水道事業	収益的	11億1,253万1,471円	9億9,640万8,347円
		資本的	3億9,648万1,040円	8億5,599万3,612円
	病院事業	収益的	18億4,802万3,945円	18億3,027万5,240円
		資本的	1億8,572万7,000円	2億8,704万8,556円

主なポイント

令和７年度の一般会計について、歳入総額約２２３億円に対し、歳出総額は約２１３億円であり、差引額から翌年度に繰り越すべき財源約５億円を控除すると、実質収支は約５億円の黒字となりました。

また、令和７年度の主な事業として、八幡平市交流複合施設「８テラス」関連の整備事業に係る歳出額は、令和７年度決算額で15億2,913万円となりました。

八幡平市交流複合施設　８テラス　施設写真

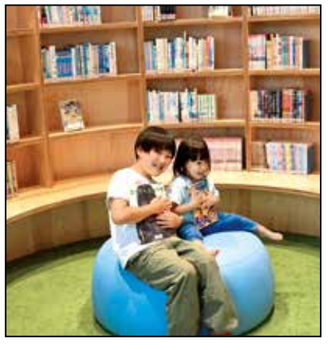
地域交流センター（１Ｆ）



子育て世代活動支援センター はちっこぱーく（２Ｆ）



図書館（３Ｆ）



「８テラス」は令和８年８月８日にオープンしました

決算特別委員会の主な質疑と意見

総務教育分科会

Q ふるさと納税について、寄附額を増やすための商品開発にどう取り組んでいるか。また、経費が増加する中での今後の取組方針を伺う。

A 現地決済型のふるさと納税ポータルサイトを追加。宿泊系の返礼品が大きく増加し、事業者などと打合せを行い新たな返礼品につなげている。

⇓

【委員会の意見】 地域経済の活性化のためにも寄附者のニーズを的確に捉え、宿泊系を含む消費型・体験型返礼品など、八幡平市の魅力ある返礼品の開発と拡充をしっかりと進めていただきたい。

Q 地域安全施策について、防犯灯のみに頼らず、市の施策として防犯カメラの増設を進める考えはないか。

A 防犯カメラはフーガの広場に4台あり、映像が有効との認識はあるが、現時点で増設は考えておらず、近隣自治体の事例を調査し検討する。

⇓

【委員会の意見】 8テラスの開館で新しい人の流れが生まれている状況もある。今後を見据え、大更駅前周辺をはじめ、交通事故やさまざまな犯罪への対応に向け、防犯灯のみではなく防犯カメラの設置を検討し、予算を組んで対応してほしい。

Q 加配事業について、特別な支援を必要とする児童生徒への各支援員の配置や支援時間など、支援体制について伺う。

A ひかり14名、みのり5名、にこにこ3名を配置。勤務は原則1日6時間で、最も支援が必要な時間帯へ重点的に配置している。

⇓

【委員会の意見】 現場の実態を把握し、児童生徒にきめ細やかな支援が届くよう学びの環境を構築するとともに、研修などで支援員の資質やスキルの向上を図ってほしい。

Q 図書館事業について、成果把握とともに、今後の市内全域への図書サービスをどのように考えているか伺う。また、歴史的に貴重な学校図書などの対応はどうなっているか。

A 大更地区の利用者は220%超、市外利用者は200%超。一方、田山・舘市地区は低調、移動図書館車などを活用し利用を広げていきたい。学校図書は司書と職員が相談し選書・廃棄をしている。

⇓

【委員会の意見】 地域間で利用者に格差が生じないよう交通の利便性などを改善し、全市民が新しい図書サービスを活用できる体制を構築し、利用促進に努めていただきたい。また、学校にある歴史的図書は市内の識者の意見も取り入れ慎重かつ丁寧に対応していただきたい。

Q 消防施設整備事業で、山岳遭難者の捜索やクマ対策にドローン活用と操作できる職員、熱感知機能の整備状況を伺う。

A 遭難者捜索は県警の熱感知ドローンを活用。市に操作できる職員が1名いるが、保有機に熱感知機能はなく、導入は高額。

⇓

【委員会の意見】 熱感知ドローンは遭難者捜索に有効。岩手警察署との連携を密にし、猟友会とも連携を進めるべき。

Q 外国語指導助手配置事業について、外国語活動・英語が好きと回答した割合が目標を下回った原因分析と改善策を伺う。

A 学力上の難しさが回答に影響していると分析。英語重点部会を設置し、外国語活動の研究や授業改善研修を実施している。

⇓

【委員会の意見】 ALTは配置することが目的ではなく、効果を最大限生かすことが重要であり、授業の効果を比較・検証し、英語教育の向上につなげてほしい。



分科会の様子（総務教育分科会）

決算特別委員会の主な質疑と意見

産業民生分科会

Q 出会いイベントの実施状況や効果、参加者募集をどう進めているか。また、結婚新生活への支援を継続して行う考えは。

A 商工会青年部が交流会を開催し、男女各8名が参加。企業などへの周知を進め、令和8年度は2件分を予算化。結婚新生活支援も条件により継続する。

⇓

【委員会の意見】 イベント効果を検証し、企業などと連携した周知や個別相談、結婚・新生活への切れ目ない支援を求める。

Q 敬老事業実施状況は。物価高騰や自治会役員負担で実施が難しい地域への支援は。

A 令和7年度は59団体、実施率68・6%。1人2千円を補助し、合同開催などを案内。地域の実情に合った支援を検討する。

⇓

【委員会の意見】 実施率低下を踏まえ、合同開催への支援や助成見直しなど、地域の負担軽減策を検討していただきたい。

Q 5大がん検診受診率が37・5%と低い中、保健推進員の活動をどう見直し、受診率向上につなげるのか。

A 住民への声がけや健診受付補助などを検討。担い手の負担に配慮し、参加しやすい取り組みを進める。

⇓

【委員会の意見】 保健推進員の負担軽減にも配慮しながら、検診受診率の向上に取り組んでいただきたい。

Q 有害鳥獣被害対策で担い手確保や狩猟免許取得への支援は。また、クマやハクビシンなどの捕獲体制をどう強化するのか。

A 実施隊員は49人から58人に増加。狩猟免許取得費を補助し、猟友会への委託料も増額。クマやハクビシンへの対応・駆除を継続し、体制を整える。

⇓

【委員会の意見】 猟友会への支援で担い手を確保し、市民の安全確保に向けた持続可能な捕獲体制を強化いただきたい。

Q 企業誘致でのGX戦略地域の認定が見送られた要因は。また、SPCなど民間の力を活用し、財政負担を抑えられないか。

A 用地確保や立地企業の見込みの確度が課題とされた。国の伴走支援で計画の熟度を高め、SPCを含め民間による造成・販売などを検討する。

⇓

【委員会の意見】 企業立地ニーズに対応した用地確保と計画の熟度向上を進め、民間の知恵や資金を活用した財政負担軽減策を検討していただきたい。

Q 生活困窮者自立支援新規相談41件は、どのような支援を行っているか。生活保護前の早期支援も必要では。

A 全戸配布チラシを見て本人から相談するケースが多い。相談支援員が状況を確認し、社会福祉協議会や弁護士などとも情報共有し生活の立て直しを支援している。

⇓

【委員会の意見】 広報・周知を強化し、生活保護前の早期相談・助言とアウトリーチ型支援を推進していただきたい。

Q 休刊したハチクラの効果を検証、再開を検討できないか。また、キャッシュレス決済データを商工振興に活用できないか。

A 11年間発行され、市内外から評価を得た。商工会と効果を検証し予算化を検討。決済データも分析している。

⇓

【委員会の意見】 ハチクラ再開に向け予算確保、決済データの分析・商工振興への活用を進めていただきたい。

Q 観光客が伸び悩む中、観光コンテンツやPRをどう改善するか。二次交通充実は。

A 新たなコンテンツ開拓が十分でないと認識している。観光協会と連携し、世代に応じた発信や新たな媒体を検討。散策バスは7984人が利用している。

⇓

【委員会の意見】 効果的なPRや観光コンテンツの開発、既存資源の魅力向上と二次交通の利便性向上を進めていただきたい。



分科会の様子（産業民生分科会）

質問した事項

田村　とみ子　議員（八起会）……10
- 集落支援員の運用実態と設置要綱との整合性について
- シルバーリハビリ体操の普及と参加者ポイント制度について
- 七時雨憩の湯の引湯配管について

羽沢　寿隆　議員（八起会）……11
- 森林の保護育成への取り組みおよび森林環境譲与税の使い道について
- 人口減少対策について

渡辺　義光　議員（市民クラブ）……12
- ＡＩを活用した「川上行政」の推進について
- 市道等の適正管理と安全対策について

工藤　直道　議員（改革推進クラブ）……12
- 熱中症対策について
- 市の農畜産振興と支援について
- 福祉団体への支援について

畠山　峰彦　議員（八起会）……13
- 人口減少時代に対応した空き家対策の推進について
- 第４期八幡平市観光振興計画の総括と持続可能な観光地域づくりについて

外山　一則　議員（八起会）……14
- 安心・安全で快適なまちづくり実現について
- 持続可能な田園風景の維持について

北口　功　議員（無会派）……14
- 有害鳥獣対策と河川管理について
- 学校における防火安全対策状況について
- テレトラック安代の今後の活用について

髙橋　悦郎　議員（無会派）……15
- ＧＸ産業団地整備計画について
- 子育て支援・定住促進について

工藤　多弘　議員（松西会）……16
- ＪＲ花輪線大更駅前のにぎわい創出について
- 高齢者の不安解消および定住促進、子育て支援強化などについて
- 防災・減災対策について

山口　朋文　議員（改革推進クラブ）……16
- 指定管理者制度の運用・評価と市民サービスの向上について
- 八幡平市食生活改善推進員連絡協議会の活動支援と、食を通じた地域の健康づくりについて

古川　津好　議員（松西会）……17
- 市内の住宅について
- コミュニティバスを含めた市内の交通手段について



田村とみ子（たむら　こ）議員

（八起会）

兼務実態と要綱の整合性

実情に合わせ適切に運用

問　集落支援員と各コミセン事務局長の役割分担や位置づけが曖昧ではないか。

市民部長　地域振興という活動の方向性は同じであり、厳密に分けるのは難しい。

問　実態の伴わない、交付税目当ての形骸化した制度ではないか。

市民部長　財政措置の確保と地域・行政間をつなぐ体制維持を目的として制度を活用している。

ポイント制度導入

問　介護予防事業の地域格差や空白地域をなくすための具体的な整備は何か。

福祉部長　各地域の状況に応じた教室開催を支援し、空白地帯をなくすため関係機関と連携を図っていく。

問　年間上限５０００円程度の健康ポイント制度を導入する考えはないか。

市長　他自治体の状況や効果を参考に意欲向上につながる方策を研究していく。

憩の湯の配管更新

問　事後修繕ではなく予防修繕へとかじを切るべきではないか。

市長　財政負担や費用対効果を総合的に考慮し、今後も計画的ではなく都度修繕で対応をしていく。

問　住民生活に大切な施設の重要性をどう認識しているか。

市長　地域の重要拠点として指定管理者と情報を共有し維持管理に努める。経営は厳しいが、廃止は考えていない。



支援の必要な集落状況



羽沢寿隆（はざわひさたか）議員

（八起会）

道路沿いの倒木対策

譲与税使用は可能

問　森林経営を取り巻く環境が年々悪化している。個人に対しても森林環境譲与税で支援できないか。

市長　基本的に直接個人に対しての補助はできない。組合などを通して間接的に支援しているものと考えている。

問　昨今、大雨や台風などの自然災害が多発している。道路沿いの立木が倒れた場合、誰の責任か。またそうなる前に環境譲与税を使い、伐採できないか。

産業建設部長　基本的に所有者の責任であるが、他市町村の例もあり譲与税を使用することは可能と考える。今後、危険な場所を特定し検討していく。

財源確保に観光税

問　市長の肝いりで始まった出生50万円補助は評価するが、出生数は危機的状況である。新たな対策は。

市長　単に金銭的なものより生活環境的なことも大きいと考えている。８テラスをはじめ、子育て環境の充実に努める。

問　子育て環境充実のための財源として、「宿泊税」のような「観光税」を考えてみては。

市長　「宿泊税」は関係業界の慎重論もあり、そう簡単ではない。

問　高額宿泊者に限定的でも検討できないか。

市長　宿泊税を導入すればそれに見合う観光環境を構築する必要もある。今後様子を見ながら検討する。



道路沿いの倒木（他自治体の例）

※各質問者の録画映像はＱＲコードからご覧いただけます。

先端AI活用と川上行政

10月試行・優良事例研究



わたなべよしみつ
渡辺義光 議員
（市民クラブ）

問 私は西根町の管理職員として水道事業所で豊富な水の確保、社会教育課で教育振興運動、福祉課では生活困難者の支援を担当した。この経験から行政の基本は、源流、教育の視点で考える「川上行政」の造語を創出した。先端AIの活用策は。

市長 AI活用について10月の試行運用を目指して準備中である。文書作成の自動化・効率化、会議資料の要約、情報整理・分析支援など業務の効率化が図られることを期待している。先進自治体の事例を参考に最適な運営と活用を研究する。

正しい使い方研修

問 職員研修はAI操作の技術だけでなく、地域を知り経験値を積み重ねることが必要と考える。明治22年、市制町村制で誕生した旧3町村の現在までの歴史を学ぶ必要がある。見解を伺う。

企画総務部長 社会科副読本を職員研修に使っている。AIに使われず、使いこなす研修を情報化推進委員会やIT推進員で検討する。

教育長 地域を学び体験を通して、豊かな人間性を育む子どもたちの教育に、AI技術の研究を積極化する。

市道等の適正管理

問 道路の凸凹や崩壊など危険箇所が見られる。道路管理の業務にAI技術を活用した事務体制を考えては。

産業建設部長 道路現況データ化について、他市町村の事例を参考に検討する。



白黒写真をＡＩでカラー化（筆者）

エアコン設置支援制度

取り組むべき課題と捉え



くどう なおみち
工藤直道 議員
（改革推進クラブ）



猛暑でエアコン設置した高齢者

問 高齢者のみの世帯や障がい者世帯など、熱中症リスクの高い方々を対象に設置支援制度を創設すべきと考えるが。

市長 経済的な理由や設置困難な世帯への対応は取り組むべき課題と捉えている。

問 県内33自治体の中で八幡平市など、9自治体には補助がないが見解は。

福祉部長 多岐にまたがる話題と承知している。他市の事例を参考に検討する。

農畜産振興支援は

問 米価変動による農家所得への影響をどう分析。

市長 生産段階でのコスト指数を大きく下回り生産者の意欲低下を懸念。国、県の動きを注視し、必要に応じ支援を検討する。

問 羊産業の支援策は。

市長 他畜産業同様に発展していけるよう支援策の見直しや改善に努めていく。

福祉団体への支援

問 知的障がい者の保護者組織である「八幡平市手をつなぐ育成会」へ8年度補助金が認められない理由は。

福祉部長 市の補助金を若干超える繰越金の決算状況のため不交付とした。

問 障がい福祉政策として実績評価するべきと思うが。

市長 指導、協議が足りなかった。来年度の事業計画を踏まえ補助について考えていく。

空家解体補助制度の拡充

需要と財源を見極める



はたけやまみねひこ
畠山峰彦 議員
（八起会）

問 空き家状況の把握と近年の増加要因の分析は。

市長 空き家件数が1331件、特定空家候補が358件、特定空家が3件で年々増加傾向にあり、主な要因は、少子高齢化と人口減少である。

問 本年は補助要件該当6件のうち補助決定は2件。老朽空家の増加を見据え、予算の拡充や補助上限額を現行100万円から50万円に見直すなど、支援件数を増やす考えはあるか。

市長 所得面や補助金の申請待ちによる影響などを考慮し、専門家の意見も聞きながら検討する。

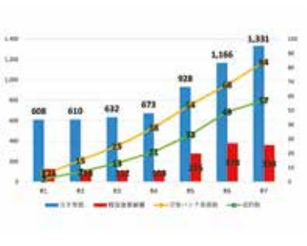
温泉郷の活性化策

問 観光消費の拡大に向け、八幡平温泉郷を歩いて楽しめる温泉街として再構築し、面的な整備や周遊促進策を検討する考えはあるか。

市長 ノーザングランデを核に地域全体をホテルとする取り組みを実施したが、運営環境が整わず継続に至らなかった。蓄積したノウハウを生かし、別の手法も含めて温泉郷全体の活性化を検討する。

問 宿泊税について、その有効性や課題をどのように認識しているか。

市長 安定的な自主財源の確保と観光振興に有効である一方、事業者の事務負担や宿泊料金への影響、課税の公平性などが課題であり、関係団体や市民との丁寧な議論と合意形成が必要と認識している。



空き家数および空き家バンク登録数推移

※各質問者の録画映像はＱＲコードからご覧いただけます。



そとやまかずのり
外山一則 議員

（八起会）

今後の耕作放棄地対策は 総合的な課題として対応

問　２０４０年前後に、日本で少子高齢化と人口減少が一段と進み、労働力不足・社会保障費の急増・インフラ老朽化などが同時多発的に発生し、構造的な社会問題を引き起こす２０４０年問題というものがある。農業分野では「担い手不足」「耕作放棄地の増加」「地域景観の悪化」という連鎖を引き起こすと考える。当市でも既に耕作放棄地が顕在化している。この耕作放棄地を農業問題にとどまらず、景観・防災・移住定住など地域全体の課題として位置づける考えは。

市長　今後、庁内の関係部署とも情報共有し総合的な課題として検討していく。

問　現在は地域で行われている道路や水路脇の草刈り作業について、市として今後の持続可能性をどのように分析しているか。

市長　活動組織の広域化や機械導入による効率化、外部委託など制度をより活用することで10年後の作業継続を可能にしていきたい。

市水道について

問　市水道を利用できない世帯は雨や地震の影響で赤い水で生活をしており大変な苦労をしている。安心安全に利用できるよう浄水器などに補助を出す考えは。

企画総務部長　安心安全で快適な生活ができるかは、市全体の課題。担当部署などでしっかりお話を伺い、どこにゴールを持っていくかを考えていく。



住宅地にせまる耕作放棄地の被害



きたぐち いさお
北口 功 議員

（無会派）

河川樹木伐採で被害軽減 県と協議し河川管理継続

問　熊の移動の手助けとなる河川樹木管理は安心安全な市民生活に必要と考える。これまでの取り組みと、県との協議計画はどうなっているか。

市長　熊対策の一環で目撃情報の多い河川の除草・樹木の伐採を実施している。県知事に対し、県市長会・町村会で９項目の熊対策強化の要望をし、連携強化を進めている。

問　これまでの有害鳥獣対策で有効な取り組みは何か。

市長　電気柵設置助成が特に有効だ。令和６年度調査では８割以上で被害が無くなった、減ったとあった。

各学校の

問　今年６月の東京都北区の小学校火災を受け、各消防本部で行われた特別査察の各学校の実施報告は。

教育長　安全管理は各学校で適時行っているほか、消防設備を理解し安全な避難誘導ができるよう教職員に通知した。

テレトラ安代は解体し活用検討を

問　老朽化で今年１月27日に終了したテレトラック安代の活用として、解体後商業施設を誘致してはどうか。

市長　現状は老朽化が進み修繕に多額の費用がかかるため活用計画はない。競馬組合の方針や地域の方々の希望を含め地域振興に向けて、再開発を検討したい。



安代総合支所周辺の安比川



たかはしえつろう
髙橋悦郎 議員

（無会派）

GX工業団地で定住増を 少しでも早く取り組む

問　本市のＧＸ産業団地計画（地熱発電を活用した脱炭素電源活用型）について、前回に続き質問する。国は最終認定を８月中に行うとしていたが。

市長　八幡平市はまだ認定されていない。計画内容が熟度に達した地域から順次認定すると示されている。

問　本市への最終認定がなぜ遅れているのか。

産業建設部長　発電電力が新工業団地に確実に供給されるのか。２つ目に工業団地の地権者との折衝にめどが立っているのか確認が求められている。

問　松尾八幡平地熱発電所と安比地熱発電所から、電力会社「はちまんたいジオパワー」が電力を供給してもらっている、現在市内の公共施設や民間企業に供給しているが、ＧＸ工業団地に供給する余裕はあるのか。

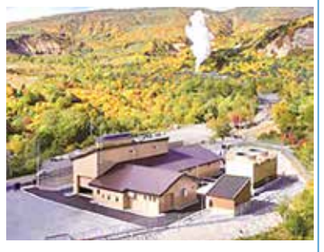
市民部長　ジオパワーが供給している契約は現在４割で６割は残っている。

問　本市の企業立地については、これまで困難を極めてきた、ＧＸ工業団地での企業誘致のメリットは。

産業建設部長　脱炭素エネルギーの中でも、地熱発電は安定した電力を供給できる、さらに国のお墨付きということで、国や県・市から新しい補助金制度を企業が活用できることがメリットになる。

問　企業誘致で、移住定住対策に取り組んでほしい。

市長　少しでも早く取り組んでいきたい。



松尾八幡平地熱発電所

※各質問者の録画映像はＱＲコードからご覧いただけます。



工藤多弘（くどうたひろ）議員
（松西会）

バイパスから8テラス
整備計画に基づき進める

問　バイパスから8テラスへ行きにくいとの市民の声があるが、今後、道路改良を含めアクセスを改良する予定はあるか。

市長　大更駅周辺の道路整備計画（基本計画）に基づき、これまで「市道大更駅前線及び西口駅前広場」「市道大更中央線及び東口駅前広場」「市道山子沢線」などの整備を完了してきた。残る路線（市道松子線、仮称・市道大更南線など）についても、「第3次八幡平市総合計画」および「八幡平市道路整備計画」に基づき進めていく。

問　利用促進を図るため、利用者やそれ以外の方を対象としたアンケートなどを実施する予定はあるか。

市長　アンケート、問い合わせフォームなど、意見集約の手段・機会を多様化し、幅広く意見を集める仕組みを計画している。

コミバスについて

問　コミバスの財政負担が増す中、他自治体でも実績のあるスクールバスとの混乗を実施できないか。

市長　過去に、両機能の両立と利便性向上・費用削減を同時に図るのが難しく、見送った経緯がある。

問　免許返納者へのタクシー券補助などについて「支援期間が短い」との意見がある。対応が必要では。

市長　自費で公共交通を利用している方との公平性確保の観点から、支援期間の拡充などは考えていない。



8テラスへのアクセス道路の改善



山口朋文（やまぐちともふみ）議員
（改革推進クラブ）

指定管理制度の見直しを
検証し市民サービス向上

問　制度導入による市民サービス向上などの成果は。

企画総務部長　多様なニーズへの対応など効果があった。今後は見直しを含め、効果的な検証に努める。

問　成果を測る共通評価項目や、4施設をモデルに第三者評価を試験導入しては。

市長　現在、共通評価項目は無いが研究する。コミセン、道の駅、体育施設、8テラスは現時点で第三者評価まで踏み込むのは難しい。

問　評価結果を可視化し、公表・還元する考えは。

企画総務部長　評価結果公表の在り方を検討していく。

食生活改善推進員連絡協議会の支援

問　協議会の役割や活動評価、市としての位置づけは。

市長　食を通じた地域の健康づくりや生活習慣病予防、食育を担う、重要な地域の担い手と位置づけている。

問　第4次健康づくりプラン21での健康づくりアドバイザーとして、協議会の今後の活動をどう支えるか。

市長　協議会と市の管理栄養士で情報共有を図り、活動内容を確認し、地域の健康づくりを後押ししていく。

問　物価高のなか教室の充実や満足向上のため懸命に努力している。年間13万円の補助金増額の考えは。

福祉部長　物価高で食材費や消耗品費などが影響を受けていることは認識し、直ちに増額とはせず、総合的に判断して決定する。



制度へ新たに追加された8テラス

古川津好（ふるかわつよし）議員
（松西会）



よぶきた　をタクシーで
西根地区で実施の際検討

問　松尾地区で試験運行中の「よぶきた八幡平」の、一人乗車での大型バス使用には市民から疑問の声も聞こえる。小型化できないか。

市長　運行業者の車両入替時に小型化を検討したい。

問　他市のように「よぶきた八幡平」にタクシー業者も加え、小型化と利便性の向上はできないか。

市民部長　今後の西根地区における実施の際に検討していきたい。

問　スクールバスを登校、下校のセットではなく、親の仕事の都合に合わせて片方だけ利用できないか。

教育次長　今すぐはできないが、熊も出ていることから安全面からも検討したい。

今後の市内の住宅

問　市営住宅の空室も増えているが、今後どうするか。

市長　空室の多い団地は解体し、空室の所は3点給湯およびシャワー付きにし、居住環境の向上を目指す。

問　柏台第1のように空き数の多いところは、収入条件を変えて、誰でも入居できるようにすることも一案ではないかと思うがどうか。

建設課長　公営住宅法により収入と家賃が決まっているので難しい。

問　市による宅地分譲計画は、新たな土地取得ではなく、現に市が所有している土地を分譲してはどうか。

市長　すぐに進めていくには良い考えかと思う。移住、定住が進んでいく観点から考えていきたい。



一人で乗るには大き過ぎ？

※各質問者の録画映像はＱＲコードからご覧いただけます。